



2020年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2020年2月3日

上場会社名 ウェルネット株式会社
 コード番号 2428 URL <http://www.well-net.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮澤 一洋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 内山 正明

TEL 03-3580-0199

四半期報告書提出予定日 2020年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第2四半期の業績(2019年7月1日～2019年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第2四半期	4,821	4.6	478	63.2	482	58.0	335	58.7
2019年6月期第2四半期	5,052	2.9	293	16.0	305	16.7	211	12.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第2四半期	17.84	17.78
2019年6月期第2四半期	11.29	11.23

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期第2四半期	19,635	6,854	34.5	360.57
2019年6月期	18,960	7,443	38.8	392.04

(参考)自己資本 2020年6月期第2四半期 6,778百万円 2019年6月期 7,353百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期		0.00		50.00	50.00
2020年6月期		0.00			
2020年6月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年6月期の配当性向は50%とする予定ですが、業績予想の合理的な予測ができないため、配当金額は現時点では未定であります。

3. 2020年6月期の業績予想(2019年7月1日～2020年6月30日)

2020年6月期の業績につきましては、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表します。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年6月期2Q	19,400,000 株	2019年6月期	19,400,000 株
期末自己株式数	2020年6月期2Q	599,824 株	2019年6月期	643,048 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年6月期2Q	18,785,673 株	2019年6月期2Q	18,705,265 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2020年6月期の業績につきましては、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(表示方法の変更)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益と雇用情勢の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。米中貿易摩擦の長期化にともなう中国経済の減速や国内における消費税増税による景気への影響など、日本経済の先行きは依然として不透明な状況が継続しております。また、各地に甚大な被害をもたらした大型台風襲来など、自然災害の多い年でもあったため、当社のバス・航空・鉄道等への影響もありました。

昨今対面スマホ決済においては大きな動きがありますが、当社が事業ドメインとする非対面決済市場においても消費税増税を契機に決済のキャッシュレス化等の動きが今後も活発化するものと予測されます。また、様々なサービスがクラウド化される流れも加速しつつあります。

このような情勢のもと、当社は2016年8月新たなビジネスチャンスに積極果敢にチャレンジする「中期経営5か年計画(2016年7月-2021年6月)」を発表、重点施策として「電子マネー化時代への対応」「バスIT化プロジェクトの推進」「事業者サイドに立ったコンシューマ向けサービス支援」を推進する活動をしてまいりました。

中期計画の4年目にあたる当第2四半期累計期間の経営成績は、新規取引先導入による増加はあったものの、既存事業者の取扱い金額が減少したこともあり、売上高4,821百万円(前年同期比4.6%減)と減少いたしました。

損益面につきましては、大規模開発が一段落したことに加え、開発・運用に関するノウハウを社内蓄積し、内製化を進める等、経費削減等の取り組みを行いました結果、営業利益478百万円(前年同期比63.2%増)、経常利益は482百万円(前年同期比58.0%増)、当期純利益は335百万円(前年同期比58.7%増)となりました。

②当社を取り巻く環境変化と対応戦略＝新中期経営5か年計画(2016年7月-2021年6月)

当社が事業ドメインとする非対面決済市場については今後も一定の伸長を見込んでおり、さらに当新中期経営5か年計画期間中、ペーパーレス化、キャッシュレス化に対応することによる成長戦略を実行しております。

A. ウェルネットの“スマホ決済”「支払秘書」の現況

今後拡大が予想されるキャッシュレス社会に対応できるスマホ決済サービス「支払秘書」をファーストクライアント：関西電力として2017年8月3日にサービスイン。その後九州電力、北海道電力(当社単独採用)、東北電力、四国電力(当社単独採用)、北陸電力(当社単独採用)がサービスを開始、提携銀行も三井住友銀行、ゆうちょ銀行など32行となり、さらに拡大予定です。導入事業者も電力に続き、バス、鉄道、航空など生活インフラ事業者の他、当社「マルチペイメントサービス」を導入済事業者にも拡大しています。

B. バスIT化プロジェクト「バスもり！」の現況

2016年8月に投入したスマホアプリ「バスもり！」の取扱路線は順調に増加、スマホ一回券、スマホ回数券、スマホ定期券、スマホフリーパス等取り扱う券種を拡大、さらにアリペイ連携、タブレット型車載端末などサービスバリエーション追加効果もあり、316路線に導入されました。第2四半期決算における主なトピックとしては、ジェイアールバス関東と協業し、予約制スマホ定期券(2019年10月1日～)・非予約制スマホ回数券(2019年12月2日～)を販売開始しました。

さらに“バスもり！”では複数の新サービスも開発中で、今後“バスもり！”をトータルのクラウドサービスに発展させてまいります。

「支払秘書」「バスもり！」ともに、提携パートナーを拡大し、利用者数・決済数増加を図っていく予定です。

C. ウェルネットの“主力商材”「マルチペイメントサービス」の現況

経済産業省の「平成30年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備(電子商取引に関する市場調査)」(2019年5月16日発表)によれば、日本の消費者向け電子商取引市場(B to C)の市場規模は2018年で18.0兆円と前年に比べ9.0%の増加となっており、非対面決済の場面においては「マルチペイメントサービス」は引き続き伸長すると見込んでおります。

この商材を当社の“スマホ決済”「支払秘書」へ移行することにより、当社・導入事業者・収納機関のコスト低減を図り、WINWINの関係を築いてまいります。

D. 収益予想と株主還元

積極果敢な投資を行うことによる収益への影響予測が困難であるため収益予想は開示しておりません。一方で株主様への配慮として、配当性向については50%以上といたします。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は19,635百万円となりました。流動資産は15,756百万円であり主な内訳は現金及び預金13,159百万円であります。現金及び預金には、回収代行業務に係る収納代行預り金が10,282百万円含まれておりますが、これは翌月の所定期日には事業者に送金されるものであり一時的に当社が保管するものであります。固定資産は3,879百万円であり、内訳は有形固定資産2,055百万円、無形固定資産1,039百万円、投資その他の資産785百万円であります。

一方、負債合計は12,781百万円となりました。主な内訳は収納代行預り金10,282百万円、買掛金499百万円であります。

純資産合計は6,854百万円となりました。主な内訳は株主資本6,778百万円であります。

(参考) 現金及び預金の純額(回収代行業務に関する預り金を相殺した、正味の現預金残高)

	前事業年度末 (2019年6月30日)	当第2四半期末 (2019年12月31日)
(A) 現金及び預金(千円)	12,915,351	13,159,598
(B) 収納代行預り金(千円)	9,393,868	10,282,814
(A)-(B) 現金及び預金純額(千円)	3,521,483	2,876,784

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、資金という)の残高は13,079百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は1,364百万円となりました。主な増加要因は収納代行預り金の増加888百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は815百万円となりました。主な増加要因は定期預金の払戻による収入1,000百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は935百万円となりました。主な減少要因は配当金の支払935百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年6月期の業績につきましては、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表します。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,915,351	13,159,598
売掛金	560,714	597,410
商品	2,133	2,433
仕掛品	8,574	15,099
貯蔵品	1,438	1,071
その他	1,650,226	1,980,698
流動資産合計	15,138,438	15,756,312
固定資産		
有形固定資産	2,027,734	2,055,194
無形固定資産	1,080,065	1,039,229
投資その他の資産	714,441	785,037
固定資産合計	3,822,241	3,879,461
資産合計	18,960,679	19,635,774
負債の部		
流動負債		
買掛金	476,794	499,765
収納代行預り金	9,393,868	10,282,814
未払法人税等	71,416	159,270
賞与引当金	-	13,091
ポイント引当金	274	118
その他	1,383,065	1,631,039
流動負債合計	11,325,418	12,586,099
固定負債		
株式給付引当金	48,240	50,334
資産除去債務	7,154	-
長期未払金	119,007	119,007
その他	17,276	25,769
固定負債合計	191,678	195,111
負債合計	11,517,096	12,781,210

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	667,782	667,782
資本剰余金	3,509,216	3,509,216
利益剰余金	4,017,854	3,392,549
自己株式	△841,337	△790,778
株主資本合計	7,353,515	6,778,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△98	△77
評価・換算差額等合計	△98	△77
新株予約権	90,165	75,871
純資産合計	7,443,582	6,854,563
負債純資産合計	18,960,679	19,635,774

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
売上高	5,052,151	4,821,736
売上原価	4,207,184	3,920,087
売上総利益	844,967	901,648
販売費及び一般管理費	551,549	422,764
営業利益	293,417	478,884
営業外収益		
受取利息	1,772	579
受取配当金	44	44
受取保険金	2,848	—
投資事業組合運用益	3,358	—
未払配当金除斥益	932	1,237
受取賃貸料	1,640	1,995
その他	1,249	1,059
営業外収益合計	11,846	4,916
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	1,506
営業外費用合計	—	1,506
経常利益	305,263	482,294
特別利益		
新株予約権戻入益	1,051	3,289
特別利益合計	1,051	3,289
税引前四半期純利益	306,314	485,583
法人税、住民税及び事業税	103,311	140,622
法人税等調整額	△8,093	9,882
法人税等合計	95,217	150,504
四半期純利益	211,096	335,078

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	306,314	485,583
減価償却費	193,019	176,401
受取利息及び受取配当金	△1,816	△623
投資事業組合運用損益(△は益)	△3,358	1,506
営業未収入金の増減額(△は増加)	36,072	—
売上債権の増減額(△は増加)	△138,506	△36,695
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,535	△6,458
営業未払金の増減額(△は減少)	△73,555	—
仕入債務の増減額(△は減少)	65,000	22,971
収納代行預り金の増減額(△は減少)	6,871,673	888,946
その他	△479,824	△115,462
小計	6,781,554	1,416,168
利息及び配当金の受取額	9,638	3,336
法人税等の支払額	△82,682	△54,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,708,510	1,364,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500,000	1,000,000
有価証券の取得による支出	△2,999,619	—
有価証券の償還による収入	3,000,000	—
有形固定資産の取得による支出	△7,162	△29,731
無形固定資産の取得による支出	△268,792	△98,769
出資金の分配による収入	—	10,500
差入保証金の差入による支出	—	△116,947
差入保証金の回収による収入	—	50,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	224,425	815,132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△926,222	△935,715
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	79,148	—
自己株式の取得による支出	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△847,075	△935,715
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,085,860	1,244,247
現金及び現金同等物の期首残高	9,983,995	11,835,344
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,069,856	13,079,592

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前第2四半期累計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「未払配当金除斥益」「受取賃貸料」「新株予約権戻入益」は、金額的重要性が増したため当第2四半期累計期間より区分掲記し、営業外利益の「未払配当金除斥益」「受取賃貸料」、特別利益の「新株予約権戻入益」としてそれぞれ表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期累計期間の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期累計期間の損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた4,873千円は「未払配当金除斥益」932千円、「受取賃貸料」1,640千円、「その他」1,249千円、特別利益の「新株予約権戻入益」1,051千円として、それぞれ組替えております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。